

刊行に寄せて

本書は、国際常民文化研究機構のもとおこなわれた共同研究（奨励）「熊野水軍小山家文書の総合的研究」の成果報告として刊行されたものです。

国際常民文化研究機構の母体となる日本常民文化研究所は、一九二一年、渋沢敬三により「アチック・コミュニゼラム・ソサエティ」として創設されて以来、民具や古文書の収集・整理など「常民」の生活文化に関する調査・研究をおこなってきました。

一九八二年には日本常民文化研究所は神奈川大学の付置研究所となりましたが、それまでの活動を継承するとともに、新たな観点から研究を進展させてきました。たとえば、二〇〇三年には、「人類文化研究のための非文字資料の体系化」により文部科学省の21世紀COEプログラムを獲得し、その研究期間終了後も二〇〇八年には研究所内に非文字資料研究センターを設置することで非文字資料研究の研究拠点として活動を継続しています。

また、二〇〇九年度には国際的視野に立つて常民文化研究を推進するため、文部科学省の「人文学及び社会科学における共同研究拠点の整備の推進事業」に応募し、その結果として共同利用・共同研究拠点に国際常民文化研究機構が認定されるにいたりました。以来、国際常民文化研究機構は、私立大学にあつては数少ない人文学系の共同利用・共同研究拠点として現在まで活動を継続しています。

国際常民文化研究機構の目的は、国家や民族の枠組みを超え、いずれの社会においても大多数を占める庶民層を「常民」と位置づけ、その生活文化を総合的に調査・研究することで、多文化共生社会といわれる現代社会にあつて、真の国際理解・異文化理解に資することにあります。

そのために、国際常民文化研究機構では、第一期において、①海城・海民史の総合的研究 ②民具資料の文化資源化 ③非文字資料の体系化 ④映像資料の文化資源化 ⑤常民文化資料における共有化システムの開発、という五つの研究プロジェクトの計八課題を立ち上げ、広く全国から研究者を集めて共同研究を推進してきました。

こうして常民文化に関する中核的共同研究拠点としての役割を果たすとともに、国内外における調査研究により収集・整理された膨大な史資料を報告書や資料集、またデータベースとして公開することで共同利用機関としての機能を充実させてきました。

国際常民文化研究機構は二〇二一年度をもって終結することになりますが、この二期十一年間になされた公募型の共同研究は十八課題（第一期八課題、第二期十課題）におよび、それぞれにおいて特色のある研究成果が刊行されてきました。本報告書もその一つに数えられ、シリーズとしては29集になります。

こうした研究報告書や成果報告会を通して常民文化に関する研究が広く世界に公開されることで、「国祭常民文化」という新たな研究領域が開拓され、かつまたそれが今後も継承されてゆくことが期待されます。

二〇二二年三月

神奈川大学日本常民文化研究所長

国際常民文化研究機構運営委員会 委員長

安室 知